

「検証！河村名古屋市政」 140人超える参加者 マスコミも注目

日本共産党市議団は2月4日、「検証！河村名古屋市政」シンポジウムを開き、市民ら約140が参加しました。遠藤宏一元南山大学教授、中村強士日本福祉大学准教授、山口清明市議員がパネラーとして報告。学校給食民間委託や公立保育園民営化などについての現場からの報告や会場からの意見によって、河村市政の実態と本質の一端が浮き彫りになりました。



公的サービスけずるな

遠藤氏は河村市長の主張する「政治のボランティア化」をとりあげ、「医療や福祉・教育を中心とする自治体の仕事は人的サービスが不可避。児童虐待対策や高齢者福祉のボランティア化は空想」と批判。中村氏は子どもの貧困と公立保育所の役割について、「公立保育所は所得制限なく専門職による支援を受けられる地域の子育て支援の拠点」「貧困の連鎖を断ち切るためにも大きな役割を果たしている」と強調しました。

現場の声実現を

公立保育園の民間移管を受託した民間保育園の保育士さんは、子どもの貧困の実態を告発。「保育園の昼食でおかわりさせないでください。家でもおかわりをねだるから」という保護者の声を紹介、「社会福祉としての保育の視点が必要です。その役割を担っている公立保育園を民営化することは問題です」と語りました。また、今年4月から給食調理業務が民間委託される桶狭間小学校の保護者は、「保護者説明会では、どうして民間委託するのかが語られなかった。『公務員を減らすため』というのはコスト削減優先だ。市民税は取るべきところから取って、市民サービスに回してほしい」と訴えました。

減税の目的は行革と福祉きりすて

山口議員は「減税の真の目的は行政改革推進。減税の恩恵を受けない人にも、行革による市民サービス削減は押しつけられる。一方で、5%減税を中止すると116億円の財源ができる。小学校給食無料化や少人数学級の拡充、国保料引き下げ、住宅リフォーム助成など市民向け施策ができる」と展望を語りました。

市民が主人公の名古屋市政へ

田口かずと団長は閉会あいさつで、「市民が主人公の福祉・暮らし・教育優先の名古屋市政への転換をめざして、幅広い共同を追求して全力をあげる決意」を述べました。

マスコミ各社も注目

中日・朝日・読売新聞が翌朝刊でシンポを報道。共産党への注目の高さが伺えます。

2017/02/05 中日新聞 名古屋市長選控え共産シンポ 岩城氏の政策見極め 四月の名古屋市長選、前副市長で弁護士の岩城氏は四日、河村たかし市長の政策をめぐり、河村八年間を「長年の市政八年間をめぐるとの見直しを示した」と述べた。シンポは名古屋港湾長は、同党をめぐり、シンポの席上、田口団長が「革新市政の会」が団長は、革新市政の会十分参加。大阪市立

